#### (別紙様式2)

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

福島県

農業委員会名: 三春町農業委員会

# Ⅰ 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

# 1 農業の概要

単位:ha 田 畑 計 普通畑 樹園地 牧草畑 耕地面積 538 519 1057 経営耕地面積 353 256 177 21 58 609 遊休農地面積 27 68 41 農地台帳面積 682 1407 2089

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農業者数(人)

1469

		農家数(戸)
総農	家数	847
自給	的農家数	327
販売	農家数	520
	主業農家数	51
	準主業農家数	98
	副業的農家数	371
\•/·	曲井光よい、よっぽっ	甘 ベハマヨコ

女性	645
40代以下	139
※ 農林業セン	サスに基づい
て記入。	

農業就業者数

	経営数(経営)	
認定農業者	45	
基本構想水準到達者	11	
認定新規就農者	6	
農業参入法人	8	
集落営農経営	1	
特定農業団体	0	
集落営農組織	1	
※農業委員会調べ		

# 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 月 日

		選挙	委員			選任委員			스킈.
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	合計
農業	委員数								
	認定農業者	-							
	女性	-							
	40代以下	_							

#### 新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 7年 3月31日

	農業委	員
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者		4
認定農業者に準ずる者		8
女性	_	2
40代以下		0
中立委員	_	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	7

<sup>※</sup> 農林業センサスに基づいて記入。

<sup>\*</sup>現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

# Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

# 1 現状及び課題

丰田	/Tr	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
現 状 (令和3年3月現在)		1093 ha	223.3 ha	20.43 %
課	題	<ul><li>・後継者不足</li><li>・耕作放棄地の増加</li></ul>		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
300 ha	237.8ha	14.5ha	79.27%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①担い手への農地集積・集約化を図るため、「人・農地プラン」作成への働きかけや、地域での話し合いを進める。 ②農地利用最適化推進委員や主体となって、農地中間管理機構を活用した農地の賃貸借の調整活動や、農地利用に係る農家からの個別相談に応じる。
活動実績	①令和3年12月に一部地域で、「人・農地プラン」作成に係る説明会を行い、その後、 当該地区民に対して今後の農業経営に係るアンケート調査を行った。 ②年間を通して、農業委員や農地利用最適化推進委員が、農地中間管理機構を活 用した農地の賃貸借に係る相談や、農地転用・非農地等農地利用に係る農家からの 個別相談に応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業を取り巻く情勢が厳しい現状では、後継者不足や耕作困難農地(不整形、狭小等)の増加などにより、目標達成は困難と思われる
活動に対する評価	一部地域で、農業委員でもあり指導的立場の農業者の存在により、「人・農地プラン」の作成に着手したことは評価できるか、なかなか他地区までは拡がりをみせない。 農地の賃貸借が、少しずつではあるものの増加していることは望ましい。

# Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

が 付 之 1 の 仏 辺		平成30年度新規	見参入者数	令和元年度新規	見参入者数	令和2年度年度第	新規参入者数
		1	経営体	1	経営体	1	経営体
		平成30年度新規	見参入者数	令和元年度新規	見参入者数	令和2年度新	規参入者数
		0.5	ha	1.3	ha	0.1	ha
課	題	・農業を生業と ・生業としての		魅力向上 ・初期 ・生産物の	投資負担の の販路確保	)軽減	

<sup>※</sup> 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

# 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①		参入実績②		達成状況(②/①×100)
2	経営体	1	経営体	50%
参入目標面積③		参入実績面	<b>請</b> ④	達成状況(④/③×100)
2	ha	0.4	ha	20%

- ※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	① 関係機関との連携及び支援強化 たむらの新・農業人サポート協議会や農地中間管理機構と連携し、町内の農地借入れ意向のある認定農業者や参入希望者を把握し、きめ細やかな就農相談、支援を行うとともに、新規就農の受入とフォローアップ体制を整備する。
活動実績	町と普及所及び地域が連携し、1経営体の就農に至った。 たむらの新・農業人サポート協議会会議(6/22、1/17、3/29)、管内担い手定例会 (4/21、6/16、8/19、10/13)に参加し、新・農業人フェア(6/27)、就農促進フェア (9/18)にリモート出展し、ふくしま農業人フェア(11/21)に現地出展した。

<sup>※</sup> 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

# 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	さまざまな活動を行い、1件の新規参入はあったものの、目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	主に町産業課において、数多くの農業人フェアに出展するなど、積極的に活動を行っている。

# Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

#### 1 現状及び課題

Γ	現状		管内の農地面積	責(A)	遊休農地面積	漬(B)	割合(B/A×100)
	(令和3年	3月現在)	1093	ha	87	ha	7.96%
			<ul><li>・耕作者の高齢化や</li><li>・農地の借り手不足</li></ul>		下足による離農増加	מל	

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

	2.120			
解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)		
26 ha	19 ha	73.08%		

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

# 3 2の目標の達成に向けた活動

∠0) <u>⊨</u>	の目標の達成に向げた活動									
	措置の内容	調査員数	文(実数)		調査実施	施時期		調査結果取	りまとめ	時期
	農地の利用状況 調査		2	6人	7月~	8月		10月~	-12月	
動計画		調査方法 農業委員・農地利用最適化推進委員が、航空写真や地図を活用し、現地調査を行い確認する。								
	農地の利用意向 調査	調査実施時	查実施時期:11月~12月							
	その他の活動									
	農地の利用状況	調査員数(実数)			調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	調査	26人			7月~8月			10月~12月		
活		調査実施時期	期 1月~2	2月	調査結果取り	まとめ	時期	2月~	~3月	
動	農地の利用意向	第32条第	1項第1号	÷	第32条第1	項第2	号	第3	3条	
実	調査	調査数:	78	筆	調査数:	0	筆	調査数:	0	筆
績		調査面積:	4.5	ha	調査面積:	0	ha	調査面積:	0	ha
	その他の活動									

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	非農地判断や耕作再開により、目標に近づくことができた。
活動に対する評価	新規発生の遊休農地の場合のみ利用意向調査を行ったため、調査件数としては少なかった。

# V 違反転用への適正な対応

# 1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年3月現在)	1093 ha	0 ha
課題	・一般論としては、農地であることや農地	也法制度の認識不足

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

# 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

# 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び現地調査時に、違反転用農地を確認する。
活動実績	7月から8月にかけて実施した農地パトロールの際に、違反転用農地の確認を行った。
活動に対する評価	農地パトロールは、違反転用の発生防止に有効だった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

# VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 44 件、うち許可 44 件及び不許可 0 件)

点	検項目			具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況		議案ごとに農業委員及び事務局で申請書類の確認及び現地調査 fっている。また、必要に応じ申請者に立会いを求め、申請内容の説 :受けている。					
		是正措置							
総会等での審議		実施状況	事前現地調査 審査している。	事前現地調査を基に、案件ごと農地法等関係法令審査基準に照らし 腎査している。					
		是正措置							
			申請者へ総会等 明した件数	等を説	0 件				
申請者への審認の通知	義結果	実施状況	不許可処分の理	=数	件				
		是正措置							
   安護社田笠の	ハルギ	実施状況	議事録を作成	し、町ホームページでク	公表している。				
番磯柏朱寺()	審議結果等の公表								
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	17日			
処理期間	是	正措置							

# 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

(= 1 1/4 / / =	(2) [3]								
点	検項目			具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況		議案ごとに農業委員及び事務局で現地調査を行い、日照・通風、居 と地への影響等について確認するとともに、申請書類を確認している					
		是正措置							
WAKTORX		実施状況	現地確認状況いる。	及び転用基準、	各法令	、審査基準に照ら	して審議して		
総会等での	<b>企</b> 職	是正措置							
<b>空業</b> 公用笠の	ついま	実施状況	議事録を作成	し、町ホームペー	ージでク	込表している。			
審議結果等の公表		是正措置							
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	21 日	処理期間(平均)	17 日		
処理期間	是	正措置							

# 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目						
	管区	内(	8 法人			
	2	うち	5報告書提出農地所有適	格法人数	8 法人	
	2	うち	お報告書の督促を行った。	<b> </b>	0 法人	
			うち督促後に報告書を提	出した農地所有適格法人数	0 法人	
農地所有適格法人からの報告について			うち報告書を提出しなかっ	0 法人		
			提出しなかった理由			
			対応方針			
				くおそれがあるため農業委員会 動告した農地所有適格法人数	0 法人	
τ			対応状況			

# 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 32 件	公表時期 令和 4年 2月
		情報の提供方法:町ホームページで公表するとともに、全世帯にチラシを配布している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 822 件	取りまとめ時期 令和 4年 5月
		情報の提供方法:福島県に提出するのみで、町独自では公表していない。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	2,089
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等その他補足調査を踏まえるとともに、毎年、住民基本台帳及び固定資産台帳との突合を行っている。	
		公表:農地情報公開システムにおいて公開されている。	
	是正措置		

※その他の事務 上記ⅡからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

# Ⅲ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉		
		〈要望·意見〉 農地転用申請に対して、町が許可を出せるように権限移譲を受けてほ		
		展地科が中間に対して、可が同うを国とるよりに惟成物酸を交げてはしい。		
農地法等によりその権限に属され た事務		〈対処内容〉 住民サービス向上のため、令和5年4月の権限移譲に向けて準備を進める。		
	※ Ⅱ~VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載			
Ⅲ 事務の実施状況の公表等				
1 総会等の議事録の公表				
	HPに公表している	その他の方法で公表している		
2	農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出			
	意見の提出件数	件		
	提出先及び提出した 意見の概要			
	心儿沙风女			
3	3 活動計画の点検・評価の公	表		
	HPに公表している	その他の方法で公表している		